

## 地域密着型金融推進計画の進捗状況

平成 17 年 12 月  
朝日信用金庫

当金庫では「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成 17～18 年度）」に基づき、平成 18 年度までの「重点期間」内における「地域密着型金融推進計画」を平成 17 年 8 月に策定しました。

経営理念である『ベストコミュニティバンク』・『街の鼓動に敏感です』をスローガンに日々努力しておりますが、ここに 17 年 4 月から 9 月まで半年間の進捗状況がまとまりましたのでお知らせいたします。

### 対象期間

平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日

#### 1. 『事業再生・中小企業金融の円滑化』に関する進捗状況

##### (1) 創業・新事業支援機能等の強化

平成 16 年 4 月に産学官連携組織である「コラボ産学官」を設立し、更にこの活動を全国に展開させるべく青森県内の 5 信金が青森支部を開設することが決定しました。17 年度中にはこれを金融面から支援するためのファンドの創設も予定されています。さらに発展・拡充を図っていくための会員数の増加については、当金庫のお取引先で 17 年 9 月末現在 96 先となりました。（17 年 3 月末同 86 先）

また、地元で創業・新規事業展開を計画中のお客様については、東京都産業労働局・中小企業支援センター等と意見交換を行い支援体制の多様化を図るとともに、創業期企業に対する支援資金のご融資を今まで同様に進めて参りました。

## (2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

お取引先企業等に対するコンサルティングについては、その機能充実を図っており、「お客さまサポートセンター」に対する半期の相談件数は107件となりました。時代の変化に伴う様々なご相談業務に対応できる職員を育成するために職員向け集合研修・支店毎の研修を実施しました。

取引先企業に対する経営支援については、お客様を一番理解している営業店支店長や経験豊富な本部スタッフがお客様のご相談に対応しております。このような半年間の取組みのなかで経営改善取組み先のうち6先がランクアップしました。ただし経営相談、経営支援ともこの半年間の実績は十分満足できるものではなく、今後さらに努力が必要と考えております。

## (3) 事業再生に向けた積極的な取組み

事業再生について新しい仕組みや、再生スキームが開発されており、そういった様々な手法に幅広く対応できる人材の育成を行っています。

また、金庫内だけではなく外部機関との連携、提携も行い、東京都中小企業再生支援協議会と協力した取組みも進捗しています。

## (4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

新銀行東京との提携を行い、新銀行のスコアリングモデルによる融資の取扱いを開始しました。また金庫独自のスコアリングによる融資商品も取り扱っております。

資金調達の多様化についても再生スキーム同様、CLO・私募債・動産担保融資など多様化してきており、お客様のニーズに合った商品を提供できる体制準備を進めています。

## (5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

最近様々な法改正が行われておりますが、こうした動きに迅速に対応するべく金庫所定の帳票類の改定と、職員への十分な研修に取組みました。

相談・苦情処理については早期対応が第一と考え、相談・苦情の情報が所管部署だけではなく、幅広く共有化できるようにデータベース化への取組みを開始しました。

## (6) 人材の育成

取引先企業に対する財務・税務面等のアドバイスができる人材の育成を目指し実践的な研修(OJT・集合研修)を行いました。それに加え職員が自主的に参加する休日講座も実施し、多くの職員が受講しました。また、中小企業診断士資格取得のため2名を中小企業大学校へ派遣する予定です。

## 2. 『経営力の強化』 に関する取組方針

### (1) リスク管理態勢の充実

近年金融機関を取り巻くリスクは多様化・複雑化しており、これらリスクを正確に把握し適切な対応を行うため、当金庫では統合リスク管理委員会の下、各リスク領域別の管理委員会を組成し、統率のある管理態勢を構築しています。今上期は引続きこうしたリスク管理態勢の充実に努める一方、来るべく19年3月末の新BIS規制導入に備えて、信用リスクをはじめ各種リスクの測定方法について研究を開始しました。

こうした経営力強化への努力の結果17年9月末の自己資本比率は7.91%となりました。

### (2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上

平成15年4月から、スプレッドバンキング方式による収益管理制度を導入していますが、その定着等から每期順調に収益を上げております。今後更に収益管理制度の高度化を図るため、信用リスクを加味した収益管理への移行を目指し、信用リスクデータの整備に努めてまいります。

### (3) ガバナンスの強化

当金庫の半期開示資料「朝日信金9月期レポート」の発行に備えて、利用者の皆様に分かりやすい開示の方法を検討し、その結果開示項目を増やすとともに「地域貢献活動」についての内容を充実することにしました。

また、総代会機能向上の観点から地域の利用者の皆様の御意見や御要望を反映させる新たな仕組みの導入に向けて検討を開始しました。

### (4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化

法令遵守の徹底は金融機関のみならず全ての企業に要請されているところですが、職員向けの研修・勉強会はもとより、職員間の相互牽制意識向上のための様々な取組みを行いました。さらに今年4月に施行された個人情報保護法への取組みに関しても各種規定等を整備し、役席者から新入職員に至るまで繰り返し研修等を行って参りました。個人データ紛失のリスクを避けるため、従来営業店で保管していたデータの一部を本部・センターで保管することとしました。

### (5) ITの戦略的活用

顧客データベースの整備・拡充において不動産データベースの再整備や

顧客情報シートの再構築に焦点を当てて具体的な検討を開始しました。また IT インフラの整備として、ネットワーク回線の増速化の検討、老朽化した PC の入換え、営業店イントラ PC の拡充などを実施しました。

なお、預金者保護法（偽造・盗難キャッシュカード）対策として IC キャッシュカードへの対応準備、情報漏えい対策として ID・パスワードの管理強化などを行いました。

### 3. 『地域の利用者の利便性向上』に関する取組方針

#### （1）地域貢献等に関する情報開示

3月期のディスクロージャー誌において地域貢献・社会貢献のページを充実し発行しました。今後については社会の関心の高まっている CSR の観点も踏まえ開示の方法を検討して参ります。

さらに利用者の目線に立った分かりやすい情報開示を行うため、ホームページのリニューアルを行い、利用者の方々からのご意見を反映する形となるような改定を検討しております。

#### （2）地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

当金庫では、10年以上前からCS活動の一環として「お客さま満足度調査」(CSアンケート調査)を定例実施しています(17年度も上期に実施済み)が、お客さまのニーズやご意見をより一層営業施策等に反映させ、お客様の利便性の向上を図るため、アンケート調査の内容の見直しに向け具体的な検討に入りました。

お客さまのご意見を踏まえた業務改善やお客さまのニーズに応える営業活動に努めた結果、この半年間で新規のお取引先が、預金で4,711先、融資で1,896先増加となりました。

#### （3）地域再生推進のための各種施策との連携等

事業者の方々へのニーズにお答えするため、当金庫ではかねてより常に地域や地元自治体との連帯・協調を意識した営業施策に努めております。特に各区、各市の制度融資を積極的に取り扱いました。また文京区で新設された「商店会加入奨励資金」についても取扱い実績を上げることができました。

以上